

2026 年 8 月 21 日

東京都中央区日本橋浜町三丁目 21 番 1 号
株式会社建設技術研究所
代表取締役社長執行役員 西 村 達 也
(コード番号 9621 東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 松岡利一
電話 03-3668-4125

第 64 期 (2026 年) 第 2 四半期決算説明会 質疑応答概要

説明会開催日時 : 2026 年 8 月 20 日

説明者 : 代表取締役社長執行役員 西村達也

第 2 四半期単体の営業利益は前年同期比で減少しているが、現状をどのように評価しているか。

当社の業務は、1～3 月に完了する案件が多いため、第 1 四半期は業務が進みやすく、利益が計上されやすい傾向がある。一方、第 2 四半期は、次の受注に向けた提案活動などが増えるため、第 1 四半期と比べ大きく営業利益が低下する傾向がある。これは毎年同じ傾向であり想定範囲である。

配当性向を引き上げる選択肢はあるか。配当性向に対する考え方を教えてほしい。

配当性向 30%以上を基本方針としており、現時点でこの方針を変更する予定はない。
前期の配当性向は、期首予想 30.2%に対し、実績では 35.0%となった。今期の配当性向予想は 42.7%であるが、業績等により変動するため最終的な数値は期末時点で確定する。

建設マネジメント業務の受注高は前年同期並みである。前年は複数年契約が多かったことを踏まえると、今期の受注高は減少すると考えていたが、実質的には伸長しているとみてよいか。

前年は 2 か年の大型 CM(建設マネジメント)業務を多く受注した。今期は大型業務の受注が少ないため前年より減少すると見込んでいたが、現時点では順調に受注を確保している。
したがって、成長分野と位置付けている建設マネジメント事業部門は、順調に成長している。

公共事業関係予算は増額されている一方、補足資料にあるとおり、建設コンサルタント 50 社の受注高は現時点で大きく伸びていない。今後の発注動向をどのように見ているか。

本年度の公共事業関係予算は昨年度に比べて少し増加したが、それには建設工事費も含まれている。資材価格や技術者単価の上昇により、建設コンサルタント向けの発注件数は減少傾向にある。このため、受注競争は激化している。補正予算に基づく国土強靱化実施中期計画関連の発注は始まっているが、今年度の本予算の成立がやや遅れたことから、今後も案件が発注される可能性があると考えている。これまで培ってきた技術力を生かし、受注の確保に取り組む。

発注者別受注高について、民間の受注高が過去最大となっているが、大型案件を受注したのか。

運輸関連の大型業務を受注したことが主な要因である。洋上風力発電に伴う環境への影響を調査・評価する環境アセスメント業務なども受注しており、民間受注は順調に伸長している。

DX・生産システム改革について、社内展開の進捗を教えてください。

主に Microsoft のサービスを利用し、生成 AI の社内活用を拡大している。技術本部 DX 推進部では、活用事例を社内に発信するとともに、専門分野別の AI エージェントの開発・展開を進めている。また社内の国土文化研究所 ISP(Intelligence Service Platform)部門では、高度な AI や 3 次元データを活用したソフトウェアを開発し、社内展開している。今後も活用範囲を拡大していく。

海外建設コンサルティング事業が苦戦している理由と、今後の受注見通しを教えてください。

Waterman では、政権交代に伴い一時停滞していた公共事業の執行が進み始めており、下期も受注は順調に推移すると見込んでいる。首相交代の影響は注視する必要があるものの、現時点では計画どおりの受注と利益を見込んでいる。建設技研インターナショナルでは、営業案件の期ずれにより受注高が大きく減少した。引き続き営業案件を確実に受注するほか、業務提携を締結した海外企業との連携を強化し案件獲得にも取り組んでいる。現時点では計画どおりの受注を見込んでいる。

以上